

株式会社エディオン 決算説明会
2016年3月期
(抜粋版資料)



2016年5月18日

CONTENTS

1. 2015年度 通期実績

2. 2016年度 通期計画

3. 当社の取り組み

CONTENTS

1. 2015年度 通期実績

2. 2016年度 通期計画

3. 当社の取り組み

**取締役 管理本部長
小谷野 薫**

百万円・%	2014年度			2015年度				
	売上比	実績	前年比	売上比	実績	前年比	計画	計画比
売上高	100.0	691,216	90.2	100.0	692,087	100.1	720,000	96.1
売上総利益	27.5	190,360	94.0	28.3	196,076	103.0	199,500	98.3
販売管理費	26.0	179,614	95.2	25.9	179,025	99.7	182,500	98.1
営業利益	1.6	10,745	78.3	2.5	17,050	158.7	17,000	100.3
経常利益	1.6	11,118	74.7	2.5	17,275	155.4	17,000	101.6
当期純利益 (※)	0.7	4,929	95.7	0.9	6,022	122.2	7,500	80.3
出店数 (S&B含む)		11店	-		12店	-	11店	-
設備投資		12,163	60.6		11,102	91.3	10,000	111.0
減価償却費		10,363	83.6		9,533	92.0	9,300	102.5

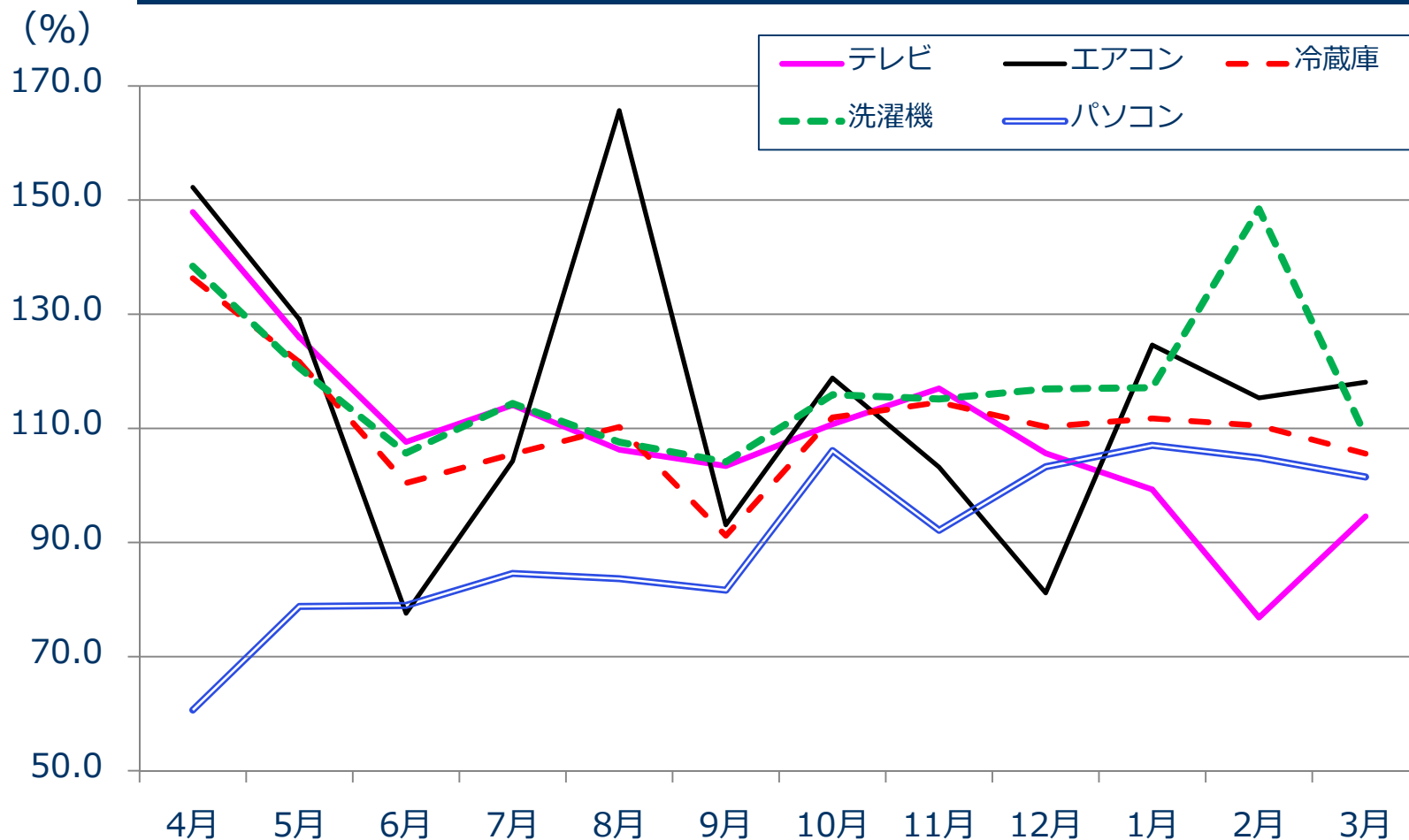
外部要因により売上は計画を下回った

直営既存店 受注前年比 推移



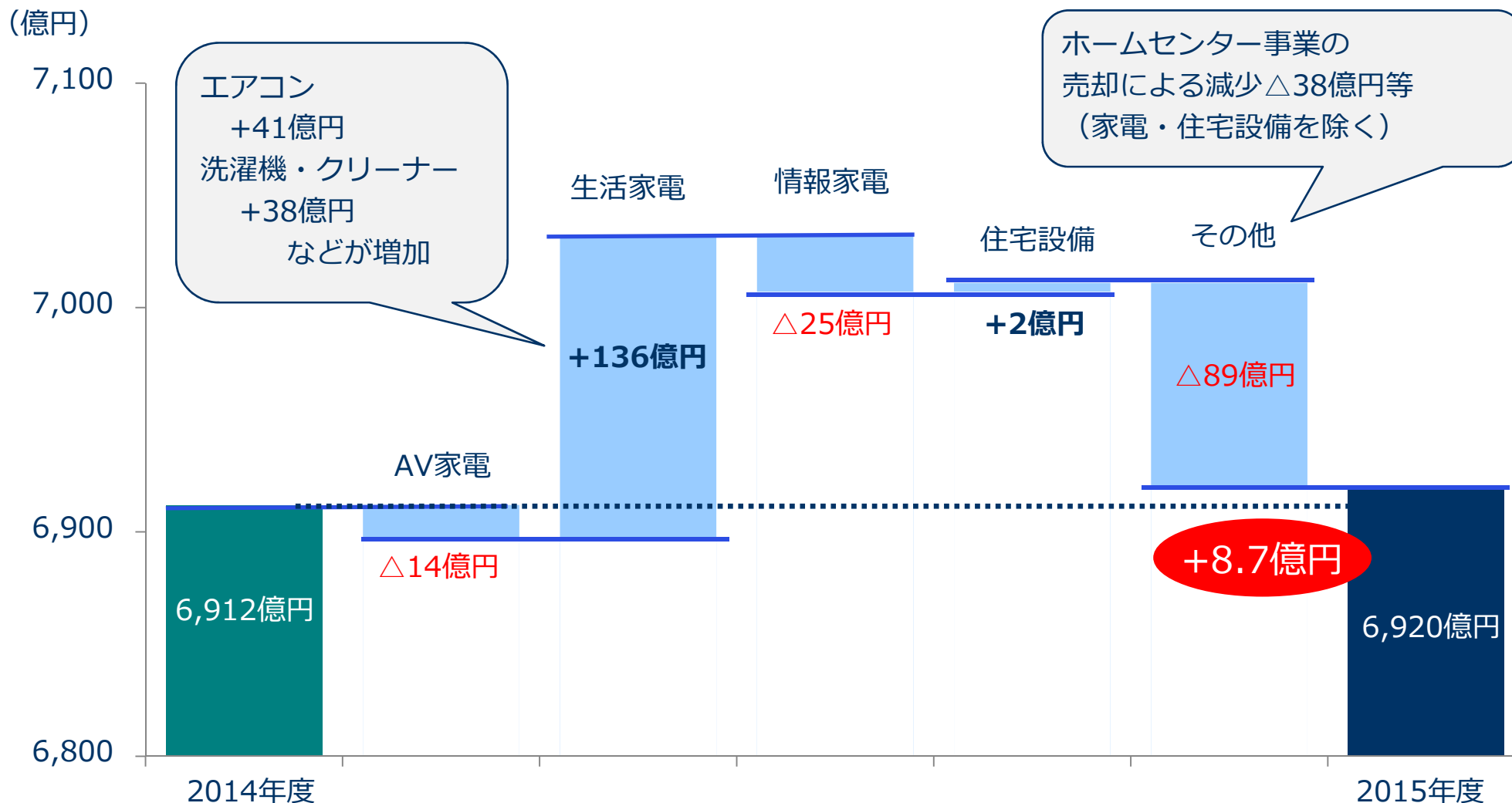
エアコンやテレビが健闘、パソコンは下期から持ち直した

主要商品 受注前年比 推移 (直営店)

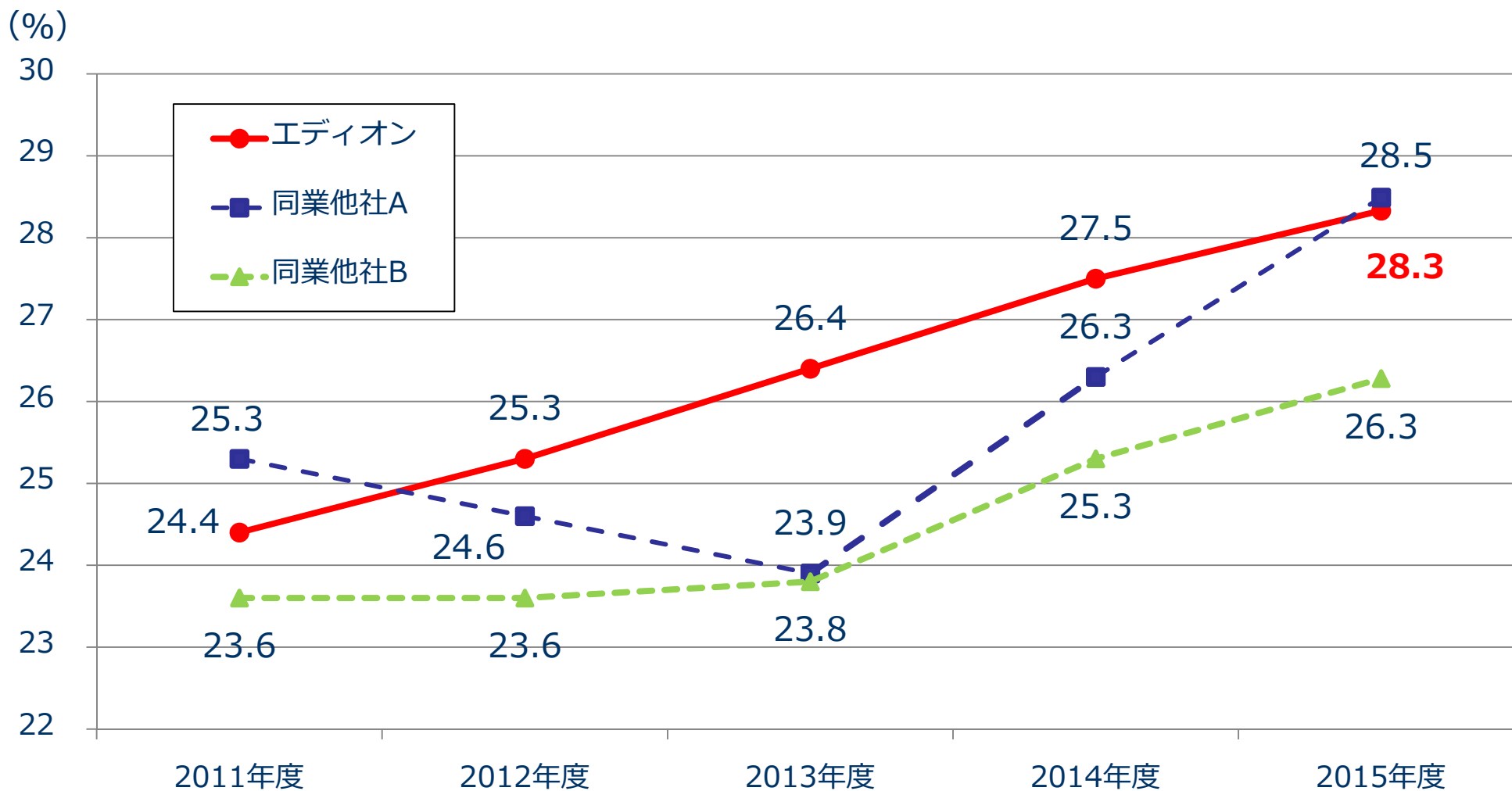


商品名	通期前年比
テレビ	106.1
エアコン	115.9
冷蔵庫	108.6
洗濯機	116.4
パソコン	89.3

生活家電は大きく伸長、情報家電は停滞



価格競争の緩和による市場の安定化に伴い粗利率上昇

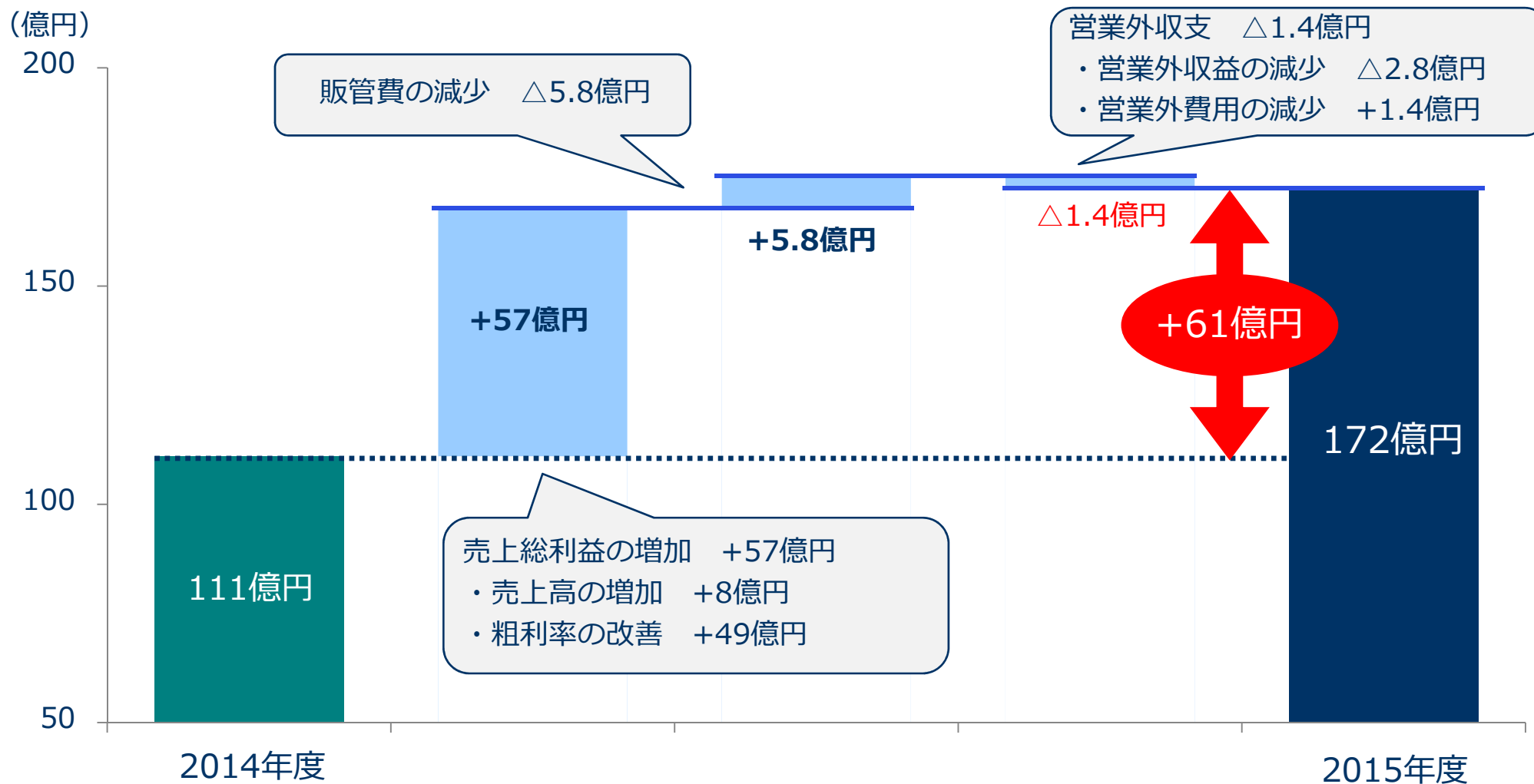


経費抑制に努め、計画比・前年比ともに大きく減少

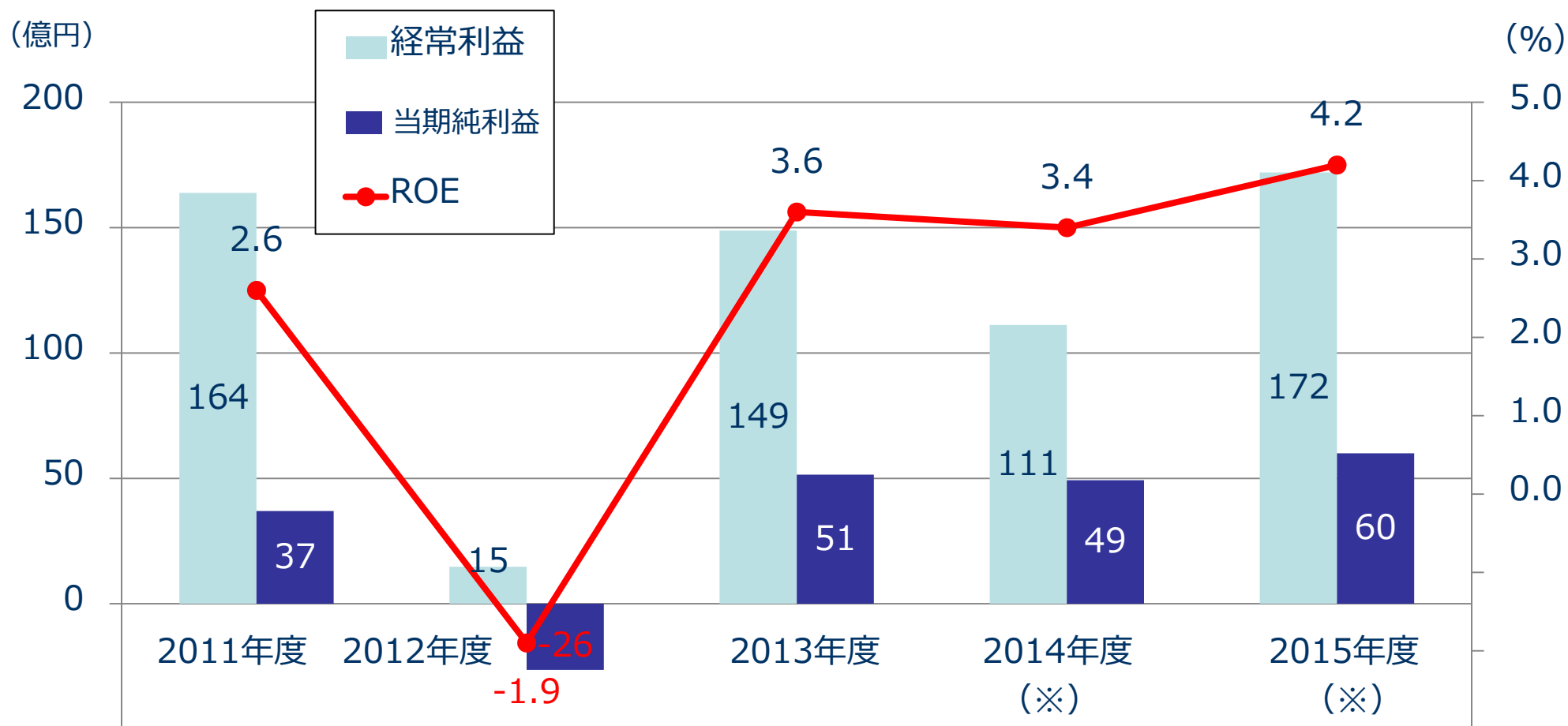
百万円・%	2014年度	2015年度			
	実績	実績	前年増減	計画	計画増減
販売管理費合計	179,614	179,025	△589	182,500	△3,475
広告宣伝費・販売費	49,861	49,029	△832	51,100	△2,071
人件費	72,282	73,284	+1,002	72,800	+484
設備費・管理費	47,141	47,178	+37	49,300	△2,122
減価償却費	10,329	9,533	△796	9,300	+233

- 広告宣伝費の抑制や売上計画未達等による販売費の減少
- 賞与の増加等で人件費が増加
- ソフトウェア償却終了により減価償却費が前年より減少

粗利率の改善と経費の抑制により大きく増加



収益力が改善し経常利益、当期純利益が向上



(※) 税率変更等による繰延税金資産の取崩 ……2014年度は約13億円、2015年度は約9億円

商品減少等により資産が減少し、資産効率が改善

百万円	2015年3月	2016年3月	増減
流動資産	167,030	167,785	+754
現預金	9,001	12,246	+3,245
売掛金	29,223	32,034	+2,811
商品	106,528	102,648	△3,880
固定資産	200,308	192,527	△7,780
有形固定資産	148,734	143,809	△4,924
無形固定資産	4,162	4,726	+563
投資その他	47,411	43,991	△3,419
総資産	367,338	360,312	△7,025
総資産回転率/年	1.8回転	1.9回転	+0.1回転

主な資産の状況

- 流動資産 +7億円
 うち商品 △38億円
- 在庫回転率（年）△0.6回転
 2014年度 7.2回転
 2015年度 6.6回転
- 有形固定資産 △49億円
 土地 △6億円
 建物 △41億円
- 無形固定資産 +5億円
- 投資その他資産 △34億円
- 総資産 △70億円

借入金が減少し、有利子負債依存度が改善

百万円	2015年3月	2016年3月	増減
負債	222,252	218,326	△3,925
買掛金	34,253	39,474	+5,221
短期借入金	27,000	—	△27,000
長期借入金・社債	90,207	100,138	+9,931
有利子負債残高	118,264	101,131	△17,133
有利子負債依存度	32.2%	28.1%	△4.1%
純資産	145,086	141,986	△3,099
自己資本	145,023	141,938	△3,084
自己資本比率	39.5%	39.4%	△0.1%

主な負債・純資産の状況

- 負債 △39億円
借入金（CB含）△171億円
買掛金 +52億円
未払税金 +69億円
- 純資産 △31億円
純利益 60億円
自己株式取得 △49億円
- 有利子負債依存度
28.1% △4.1%
※経営目標 30%未満
- 自己資本比率
39.4% △0.1%
※経営目標 40%以上

たな卸資産の減少等によりキャッシュフローは大きく増加

百万円	2014年度	2015年度	増減
営業C F	△17,215	37,154	+54,370
税引前純利益	10,114	11,914	+1,799
減価償却費	10,363	9,542	△820
たな卸資産	△23,015	3,917	+26,933
投資C F	△3,774	△9,753	△5,978
有形固定資産取得	△9,226	△8,504	+722
有形固定資産売却	3,791	185	△3,606
財務C F	9,697	△24,156	△33,854
現金残高	9,001	12,246	+3,245
フリーC F	△20,990	27,401	+48,392

キャッシュ・フローの状況

- 営業C F +371億円
(前年比 +543億円)
たな卸資産 39億円
減価償却費 95億円
- 投資C F △97億円
(前年比 △59億円)
有形固定資産
取得 △85億円
売却 1.8億円
- 財務C F △241億円
転換社債の発行 150億円
自己株式の取得 △49億円
短期借入金の返済△270億円

直営家電店8店舗を新設、4店を移転、5店を閉鎖

店舗数増減実績（2015年4月～2016年3月）

	2015年3月	新設	移転 ・建替	閉鎖	増減	2016年3月
家電店	373	8	4	5	+3	376
非家電店	59	0	0	5	△5	54
直営店計	432	8	4	10	△2	430
F C店	780	14	3	18	△4	776
全店計 (F C含む)	1,212	22	7	28	△6	1,206
直営店 売場面積 (m ²)	1,029,801		+27,389	△33,378	△5,989	1,023,812

非家電店・・・携帯電話専門店、ソフト専門店等

CONTENTS

1. 2015年度 通期実績

2. 2016年度 通期計画

3. 当社の取り組み

2016年度 計画

売上高	● 7,100億円（前年増減 +179億円） ● 既存店前年比：通期 102.0% ● 出店計画：新規開設 8店、移転 1店、閉鎖 0店
売上総利益	● 2,000億円（前年増減 +40億円）
販売管理費	● 1,825億円（前年増減 +35億円） ● 広告宣伝費・販売費の減少 ● 設備費・管理費の増加 ● 人件費の増加
営業利益	● 175億円（前年増減 +5億円）
経常利益	● 175億円（前年増減 +3億円）
当期純利益（※）	● 80億円（前年増減 +20億円）

※親会社株主に帰属する当期純利益

百万円・%	2015年度			2016年度		
	売上比	実績	前年比	売上比	計画	前年比
売上高	100.0	692,087	100.1	100.0	710,000	102.6
売上総利益	28.3	196,076	103.0	28.2	200,000	102.0
販売管理費	25.9	179,025	99.7	25.7	182,500	102.0
営業利益	2.5	17,050	158.7	2.5	17,500	102.6
経常利益	2.5	17,275	155.4	2.5	17,500	101.3
当期純利益 (※)	0.9	6,022	122.2	1.1	8,000	132.8
出店数 (移転含む)		12店	-		9店	-
設備投資		11,102	91.3		16,331	147.1
減価償却費		9,542	92.0		9,170	96.1

※親会社株主に帰属する当期純利益

CONTENTS

1. 2015年度 通期実績

2. 2016年度 通期計画

3. 当社の取り組み

**代表取締役 会長 兼 社長
久保 允蒼**

家電販売

2016年度計画 既存店 前年比 101.0%
 (2015年度実績 既存店 前年比 101.15%)

エコ・リビングソーラー商品

通期計画 520億円 前年比 114.4%
 (2015年度実績 454億円)

顧客獲得強化

カード会員数 期末計画
 エディオンカード：471万人
 あんしん保証カード：719万人

出店政策

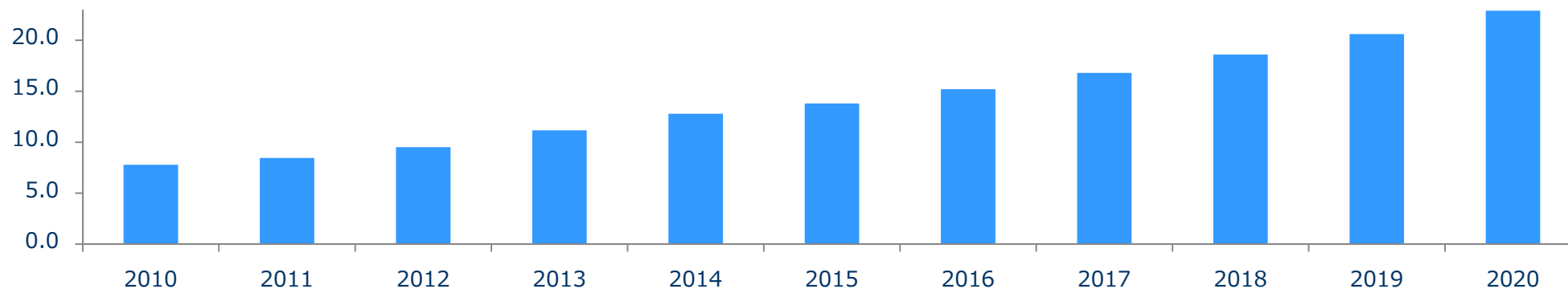
通期出店計画 新設：8店、移転：1店、閉鎖：0店
 (2015年度実績 新設：8店、移転：4店、
 閉鎖：5店)

■ 家電需要予測

	2015年度	2016年度	2017年度以降
需要予測額	7.1兆円	7.2兆円	→ ほぼ横ばいで推移すると予測される
映像機器 (前年比)	97.7%	108.7%	・ 需要を喚起する大型商品は不在が続く
情報通信 (前年比)	94.7%	97.8%	・ 人口は減少するが、2019年までの世帯数増加が 下支え
調理機器 (前年比)	105.7%	106.9%	
家事家電 (前年比)	103.1%	102.5%	
空調機器 (前年比)	99.5%	103.7%	
計 (前年比)	98.3%	101.5%	

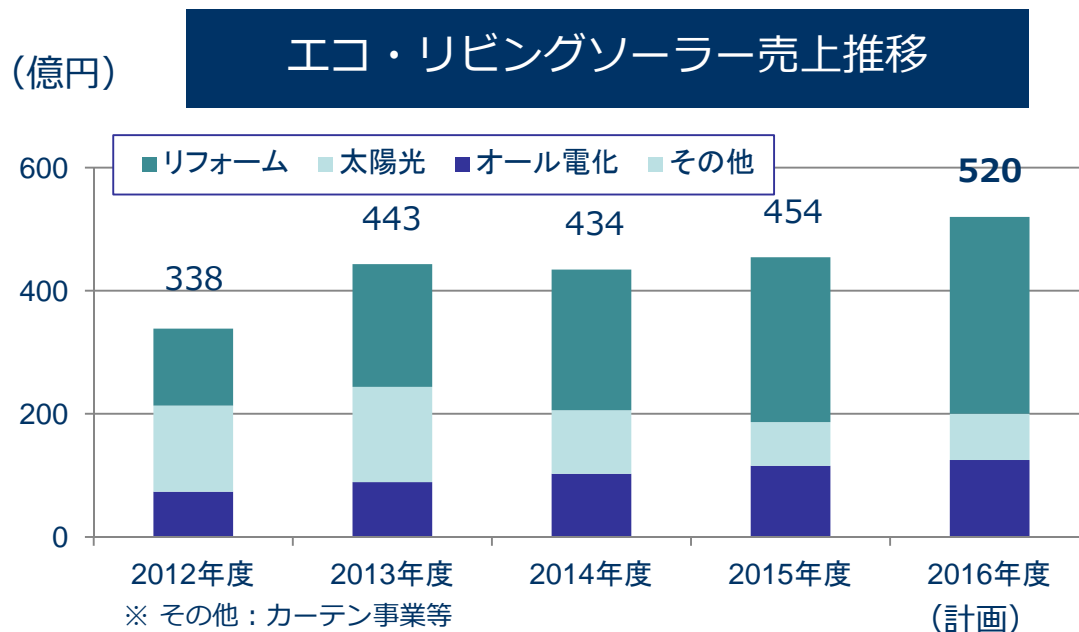
■ EC市場規模の推移

※ 2015年度、2016年度 家電需要予測 出所：リック予測
 ※ 人口・世帯数推移 出所：国立社会保障・人口問題研究所



※ 出所：2014年度までの実額 経済産業省 2015年以降予測 野村総合研究所

リフォームを中心に引き続き伸長している



2016年度の取り組み

- リフォーム品質の強化
→営業・工事の体制強化
- オール電化・太陽光の需要拡大
→電力小売自由化による
節電意識の高まりから需要拡大

(百万円)	2014年度実績 (※)	2015年度実績	前年比	2016年度計画	前年比
リフォーム	22,853	26,795	117.3%	32,000	119.4%
太陽光	10,319	7,116	69.0%	7,500	105.4%
オール電化	10,269	11,540	112.4%	12,400	107.5%
その他	0	10	-	100	-
ELS計	43,442	45,461	104.6%	52,000	114.4%

※ 集計方法の変更を行ったため、2014年度実績を遡及しています

リフォームを中心に新規事業への取り組みを強化

不動産仲介事業

不動産事業を開始

→2015年9月伊丹営業所を開所

* 2016年5月現在、3営業所

カーテン事業

オーダーカーテン取り扱いを開始

→2016年4月伊丹店にてスタート

約900億円市場に参入

電力小売りの自由化（斡旋）

○中部電力との協業

→中部電力域外での電力代理販売
(関東エリア10店舗で店頭受付)

→ポイント連携

→「カテエネHEMSパッケージ」販売

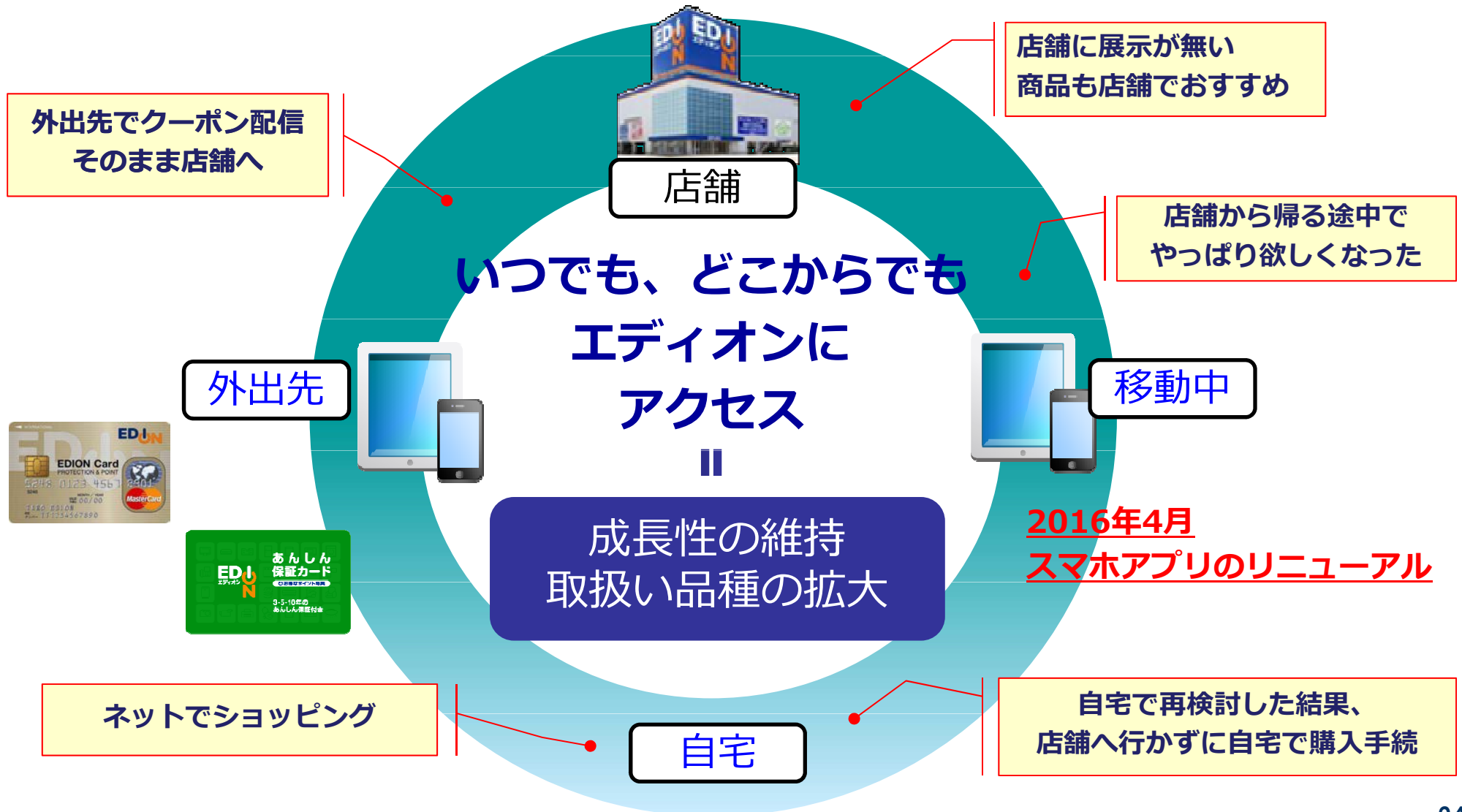
○中国電力との協業

→ポイント連携

新規顧客の開拓

オール電化・太陽光の需要を喚起

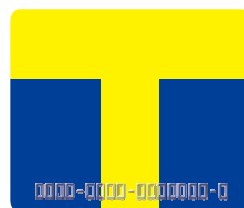
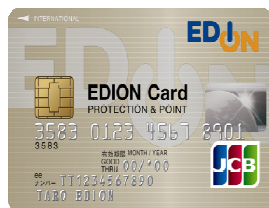
Eコマースの成長性維持と店舗との連携を強化する



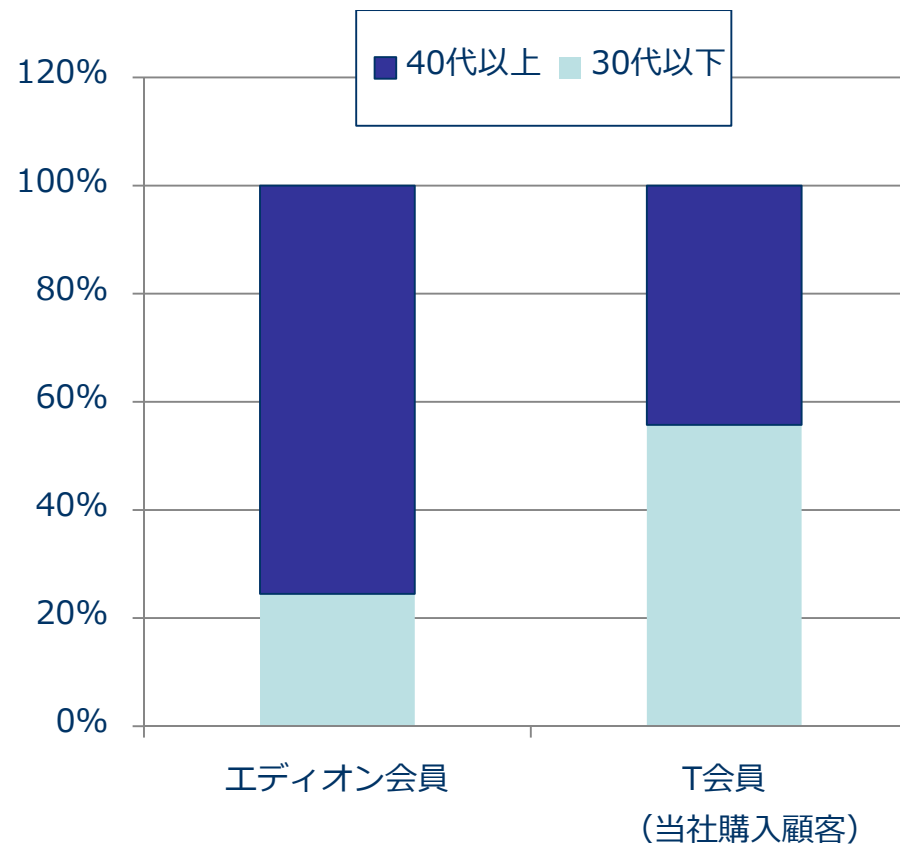
Tポイント導入により若年層の集客力が強化された

2016年度の取り組み

- Tポイント導入による新規顧客の開拓
- 購買分析によるアプローチ



Tポイント導入効果



西日本中心の出店による店舗ネットワークと店舗競争力を強化する

2016年度の取り組み

- ドミナントの強化
→西日本中心の出店
→リフォームの導入

- 家電需要の変化にあわせた
業態の検討



○今期出店状況(直営家電店)

(店舗数)	2016/3	新規	移転	閉鎖	増減	2017/3 計画
直営家電店	376	8	1	0	+8	384



買って安心
ずっと満足

お問い合わせ先

株式会社エディオン 経理部 IR担当

Tel: 06-6202-6809

Mail: ir@edion.co.jp